

厚生労働科学研究費補助金食品の安全確保推進研究事業
分担研究報告書

食品リスクコミュニケーションにおけるマスメディアのゲートキーピング機能：
厚生労働省によるプレスリリースを題材に

研究分担者 小林哲郎 国立情報学研究所 情報社会相関研究系 准教授

研究要旨

本研究は、マスメディアのゲートキーピング機能に注目し、政府が発信する食品リスクコミュニケーションのうちどのような特徴を持つものが新聞記事として報道されやすいのかを探索的に検討した。厚生労働省が発表するプレスリリースがすべてアーカイブされていることを利用し、ゲートキーピング機能のインプットの母集団を設定することが可能となった。これらのインプット情報と、2011年～2013年の3年間分の三大全国紙すべての記事を分析対象とすることで、プレスリリースレベルでの特徴と報道の有無を関連付けた分析を行った。

分析の結果、原発事故関連の食品リスクは牛海綿状脳症関連など他の食品リスクと比較して報道されやすい傾向にあることが明らかとなった。また、非原発事故関連のプレスリリースでは、牛海綿状脳症関連などと比較して、外食チェーンでの食中毒など消費者の生活に近いレベルで存在するリスクほど報道されやすいことが明らかとなった。こうしたゲートキーピング機能は、報道機関が読者の生活へのインパクトの大きさという次元でインプット情報を取捨選択していることをうかがわせる。さらに、政府が特に重要視しているプレスリリースほど記事として報道されやすいという傾向は見られず、むしろ政府が重視するリリースほど報道されにくいという傾向が見られた。こうした傾向は報道機関が判断するニュース価値と政府が判断するリスクコミュニケーションの重要性は必ずしも一致せず、マスメディアは政府とは独立してゲートキーピング機能を発揮していることを示

A. 研究目的

リスクコミュニケーションの多様な主体の中で、政府の重要性は高い。政府には国内外からさまざまな一次情報が集まるだけでなく、その信憑性や重要性を判断するための専門的知識も集積している。さらに、政府は報道機関にとってもっとも重要な情報源の1つであり、一般的に政府の発表は他のリスクコミュニケーションの主体よりもマスメディアに報道さ

れやすい。したがって、政府が発信するリスクコミュニケーションはマスメディアに媒介されて一般の人々に届きやすく、その信憑性もソーシャルメディアなどで一般の人々が発信する情報よりも高く評価される。特に、食品リスクに関する情報は政府しか知りえない情報も多く、事実上政府のみが有効なリスクコミュニケーションの主体となることができる場合も多い。たとえば、米国産の食肉が対日

輸出基準を満たしているかどうかの検査は政府によって行われている。検査の結果、基準を満たしているか確認できない食肉が輸入されていた場合、この事実をリスクコミュニケーションとして発信できるのは事実上政府に限られている。したがって、リスクコミュニケーションにおいて、政府が発信する情報がどの程度一般の人々に届いているのかを検討することは、リスクコミュニケーションの有効性という観点から重要な課題である。

政府は日常的に多様なリスク情報を発信しているが、その多くはパッシブな発信であり直接国民に届きやすい形ではない。たとえば本章で検討する厚生労働省（以下、厚労省）は、プレスリリースをすべてウェブ上で公開している。しかし、一般の人々が日常的に厚労省のプレスリリースをウェブでチェックしていると想定することは難しいだろう。近年では厚労省もソーシャルメディアでリスク情報を発信するなど、プッシュ型のリスクコミュニケーションに着手しているが、ソーシャルメディアのユーザが厚労省のアカウントをフォローしていなければ継続的に情報が届くことはなく、関心を持っていない人にまで広く注意を喚起することは難しいだろう。こうした状況では、政府が発信するプレスリリースはマスメディアによって報道されて始めて、広く国民に届くものとなる。インターネットの普及に伴ってテレビ視聴時間や新聞閲読率は低下傾向にあるが、依然として広い範囲に迅速に情報を届けるという意味においてマスメディアの果たす役割は大きい。したがって、政府によるリスクコミュニケーションが有効となるためには、マスメディアに報道される必要がある。

ここで問題となるのがマスメディアのゲートキーピング機能である。ゲートキーピング機能とは、マスメディアにインプットされる情報のうち、どの情報が記事やニュースなどのアウトプットとして

報道されるかという選別の関数を表す。マスメディアに集まる膨大な情報のすべてが記事化されることは事実上不可能であり、マスメディア内部でその専門性や組織的な要因によって報道される情報と報道されない情報に選別される。いわばマスメディアは複雑な世界から作り出される情報のうち、どれが人々に届けられ、どれが届けられないのかを決定する「門番」の役割を果たしていることから、ゲートキーピング機能と呼ばれる。

ゲートキーピング機能を実証することは極めて難しい。なぜなら、多くの場合観察可能なのはマスメディアからのアウトプットである報道内容に限られており、それがどのような選別のプロセスを経ているのかを明らかにするためにはインプットの総体を知る必要があるためである。しかし、マスメディアが収集している情報は膨大であり、インプット情報の母集団を正確に知ることは多くの場合不可能である。そのため、ゲートキーピング機能がどのような関数を持っているのかを明らかにした研究は多くない。

Soroka(2012)は、マスメディアのゲートキーピング機能を分布アプローチによって推定した数少ない研究例の一つである。彼は現実世界の経済指標として失業率に注目し、まずその分布を描いた。失業率は政府によって定期的に発表されるため、マスメディアへのインプットの母集団を明確に定めることができる。失業率は上がったたり下がったりすることがあるが、このうちどのような場合にマスメディアによって報道されやすくなるかが分析の焦点であった。そこで、マスメディアからのアウトプットとしてNew York Timesの1980年から2008年までの経済記事に限定して8284記事を分析した。具体的には、コーダーを使わない機械的な内容分析によってポジティブ語、ネガティブ後によるトーンの解析を行った。その結果、アウトプットの分布が得られ

る。最後に、アウトプットの分布をインプットの分布で割ることによって、どのような場合にマスメディアに報道されやすくなるのかを明らかにした。その結果、経済ニュースは現実の経済状況をほぼ反映しているが、マスメディアのゲートキーピング機能はネガティブ記事の方が報道されやすいというバイアスをもってフィルタリングしていることが明らかとなった。

Soroka(2012)による研究は、経済指標という誰もがアクセス可能な政府発表をインプット情報の母集団情報として設定したことによってゲートキーピング機能を推定することを可能にした。この手法を本研究の関心に応用すれば、政府発表のリスクコミュニケーションの総体を母集団として設定可能であれば、マスメディアの報道内容を分析することによってどのような政府発表のリスク情報がマスメディアに報道されやすいかを推定することが可能になるだろう。ただし、経済指標のように良い・悪いという1次元が容易に設定可能なものとは異なり、リスク情報についてはどのような次元がゲートキーピング機能にとって重要となるのかは事前に明らかではない。リスクによって影響される人数が重要であるかもしれないし、あるいはリスクの重篤さ(たとえば死に至るか否か)が重要であるかもしれない。そこで、本研究ではSoroka(2012)が取った分布アプローチは採用せず、政府発表のリスクコミュニケーションのテキストから、どのような特徴がマスメディアのゲートを「通過」させやすくするのかを探索的に検討することとする。このことは、政府が有効なリスクコミュニケーションを効率的に行うための方法論において、有用な示唆を与えることとなる。

本研究では、政府によるリスクコミュニケーションの主体として厚労省に注目し、リスクの分野として食品に限定する。

厚労省は日常的にリスクに関するプレスリリースを行っており、こうした情報は記者クラブ等を通じて主要なマスメディアにインプットされる。したがって、本研究では厚労省による食品リスクに関するプレスリリースをゲートキーピング機能のインプットの母集団として定義し、報道された記事との対応関係を分析することで食品リスクコミュニケーションのゲートキーピング機能の特徴を描き出すことを目的とする。

B. 研究方法

前述のように、メディアのゲートキーピング機能を検証するためには、メディアへのインプットとなる情報の母集団を定義する必要がある。本研究では政府による食品リスクコミュニケーションに着目するため、厚労省のプレスリリースのうち食品リスクに関連するものを母集団として定義する。

厚労省のプレスリリースはホームページ上にまとめられており¹、ここから目視によって食品リスクに関連するものをすべて抜き出した。分析の対象となるメディアの報道内容は2011年～2013年の読売・朝日・毎日の三紙であるため、対象とするプレスリリースも2011年～2013年のものに限定した。目視によって確認された食品リスク関連のプレスリリースは、2011年が702本、2012年が526本、2013年が409本であった。2011年は特に放射性物質関連のプレスリリースが多く、全体の本数を押し上げている。

次に、ゲートキーピング機能のアウトプットであるメディアの報道内容の下処理を行った。各紙の全記事データベースはフォーマットが異なっているため、これを統一した形式に変換する処理を施し、三紙を統一して分析できるようにした。さらに、食品リスク関連プレスリリース

¹ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/>

が報道記事内容に反映されているかどうかを確かめるため、プレスリリースごとに内容を精査して検索キーワードを設定し、そのキーワードをもとに三紙の三年分の記事データをすべて検索し、プレスリリースをベースとして書かれた記事を抽出した。

たとえば、2011年2月8日には「米国产牛肉の混載について」というプレスリリースが配信されており、対日輸出条件を満たしているか確認できない米国产牛肉が輸入されていたことが報告されている。このプレスリリースは米国产牛肉に関する食品リスクコミュニケーションであるため、「(厚生労働省 or 厚労省) and 米国产牛肉」のキーワードで新聞記事を検索し、記事の日付を確認しながらプレスリリースを元に書かれた新聞記事を検索した²。検索にはpythonで書かれたコードを用いた。その結果、プレスリリースの翌日に、朝日新聞と毎日新聞においてそれぞれ「条件外の牛肉混入が 米国产輸入で」と「冷凍牛肉：米企業の牛肉輸入停止」という見出しでプレスリリースを元にした記事が書かれていたことが確認された。

以上の検索プロセスをすべての食品リスク関連プレスリリースについて行った。その際、食品に含まれる放射性物質関連の定期的な検査結果の報告は、数が非常に多いことから記事検索の対象には含めなかった。さらに、厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部 企画情報課リスクコミュニケーション係へのヒアリングをベースに、マスメディアの報

² 記事の日付を確認したのは、プレスリリースよりもかなり時間が経ってからの記事は、キーワードには合致していてもプレスリリースをベースとして書かれた記事であるとは考えられにくいためである。プレスリリースの速報性を考慮すれば、それを元に書かれた記事は遅くとも数日後には出ているはずであろう。

道を通して特に一般市民への情報伝播が強く期待されたプレスリリースをリストアップし、重点的な検索の対象とした。

放射性物質関連の定期検査に関するプレスリリースを除いた結果、記事検索対象となったプレスリリースの本数は、2011年で129本、2012年で171本、2013年で126本であった。そのうち、3紙で報道されたものは、2011年で90本(70%)、2012年で105本(61%)、2013年で40本(32%)であった。年によって記事化率には違いが見られ、分析した3年間の間では低下傾向が見られた。これは放射性物質関連の食品リスク情報がプレスリリースとして発信される頻度が徐々に低下したことが主要な原因と見られる。

C. 研究結果

まず、プレスリリースの見出しを形態素解析し、単語レベルに分解した³。その際、強制抽出する語として、BSE、スクリーニング、厚労省、ヨウ素、セルリーを指定した。出現回数の上位5件は、原子力(456回)、対策(421回)、災害(410回)、食品(303回)であり、2011年の福島第一原子力発電事故後の食品に含まれる放射性物質に関するリリースが多いことが伺われる。

次に、新聞で報道されたプレスリリースと報道されなかったプレスリリースの違いを探るため、それぞれの見出しで使われている特徴語の抽出を行った(表1)。表中の数値はJaccard係数を表し、この値が大きいほど当該カテゴリ(「報道なし」または「報道あり」)に特徴的な語であることを現す。表1から明らかなように、「原子力」という語が含まれているプレスリリースは含まれていない場合よりも

³ 形態素解析および以下の分析にはKH Coderを用いた(樋口, 2014)。KH Coderは立命館大学の樋口耕一によって開発された計量テキスト分析用ソフトウェアである。<http://khc.sourceforge.net/>

報道されやすい。「制限」や「出荷」という語も特徴語として上位に現れていることから、原子力発電所の事故に伴う食品リスクであるほど、新聞に報道されやすいということがわかる。一方、報道されなかったプレスリリースに特徴的な語は、検査や牛、海綿、BSEなどが含まれることから、牛海綿状脳症にかかわる食品リスクに関するプレスリリースが多く含まれることがわかる。まとめると、2011年～2013年の間には主に放射線リスクと牛海綿状脳症リスクに関する食品リスクコミュニケーションが厚労省からプレスリリースとして発信されたが、報道機関にとっては前者の食品リスクのほうが高いニュース価値を持つと判断された。こうした組織的なニュース価値判断に基づいたゲートキーピング機能の結果、放射性物質にかかわる食品リスクコミュニケーションのほうが報道されやすくなったと考えられる。

以上の結果は、福島第一原発の事故に伴うリスクの甚大さを考慮すれば、驚きに値するものではないだろう。本研究では、「食品中の放射性物質の検査結果について」や「水道水中の放射性物質の検出について」といった定期的な検査報告のプレスリリースについては分析の対象外としたが、それでもなお原発事故関連のリリースのニュース価値が高く判断されたことが示唆される。

では、原発事故関連のリリースを除外した場合には、どのような語が報道の有無を予測するのだろうか。この点を検討するため、「原子力」「放射」を見出しに含むプレスリリースを原子力関連プレスリリースとして定義し、それらを除外した上で再度報道の有無別の特徴語を探った(表2)

表2から読み取れるように、飲食店チェーンでの腸管出血性大腸菌食中毒に関連するプレスリリースが報道されやすい傾向がある。一方、報道されなかったプ

レスリリースには牛海綿状脳症関連の単語が多く表れていることから、ここでも牛海綿状脳症関連のリスクコミュニケーションは新聞社のゲートキーピング機能によって報道されにくい状況が生じていたことがわかる。

次に、原発事故関連の食品リスクコミュニケーションに限定して報道機関のゲートキーピング機能を探る。すでに原発事故関連の食品リスクプレスリリースはそのほかのプレスリリースと比較して報道されやすい傾向が確認されていた(表1)。では、原発事故関連の食品リスクコミュニケーションに限定した場合には、どのような内容が報道されやすいのだろうか。表3から、原発事故に関連した出荷制限に関するプレスリリースは、その他の原発事故関連プレスリリースよりも報道されやすいことがわかる。

ここまでの結果をまとめると、2011年～2013年の3年間に厚労省から発信された食品リスク関連のプレスリリースのうち、原発事故関連のものほど新聞で報道されやすい。さらに、非原発関連のプレスリリースでは食中毒など飲食店での食品リスクに関するものが報道されやすい一方、輸入段階でのリスクである牛海綿状脳症関連のプレスリリースは比較的報道されにくい傾向が見られた。原発事故関連のプレスリリースでは食品の出荷制限(またはその解除)に関するリリースが報道されやすく、それ以外のリリース(例えば、「食品中の放射性物質に関する「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の改正について」や、「食品中の放射性セシウムスクリーニング法の一部改正について」などについては報道されにくい傾向が見られた。総じて、消費者が直接さらされる食品リスクの方が報道されやすい傾向があるように思われる。また、顕在化した食品リスクが事件としてのニュース価値を持っていた場合、それに引きずられる形で厚

労省のプレスリリースが報道されやすくなる傾向も示唆される。例えば、2011年5月に富山県内の焼肉チェーン店でユッケなど食肉を食べた多数の客が腸管出血性大腸菌感染による食中毒を発症する事件が発生した。この事件はマスメディアで広く報道されたために世間の注目が集まり、ニュース価値が高まった。同時に、食品リスクケースとして厚労省は継続的に本件に関するプレスリリースを発信した。このように、事件性の高さに付随する形で政府が発信する食品リスクコミュニケーションがマスメディアのゲートキーピング機能を通しての可能性があることは、今後の政府による食品リスクコミュニケーションのあり方について示唆を与えるものだろう。

ここまでの分析は、新聞社が政府発のプレスリリースのニュース価値をどのように判断して取捨選択するかというゲートキーピング機能を検討してきたが、リスクコミュニケーションの発信者である政府の意向は無視してきた。しかし、政府は、リスクコミュニケーションとして発信される情報のすべてが報道機関で報道されるべきと考えてはいないかもしれない。定期的な検査結果などのリリースは、継続的に公表されて蓄積されること自体に意味があり、一般の国民が日常的に注意を払うことはそれほど期待されてはいないだろう。一方、放射性物質関連の食品出荷制限や食中毒などの緊急度の高いプレスリリースについては、報道機関を通して広く国民に広報されること期待されているだろう。こうした発信者側の意図を定量的に把握することは極めて困難であるが、マスメディアのゲートキーピング機能がどの程度発信者の意図に沿う形で情報を取捨選択しているのかを知ることは極めて重要であろう。政府が広く国民に知ってほしいと思う情報は、その他の情報と比較して報道されやすい傾向にあるのだろうか。

この問いに答えるため、厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部 企画情報課リスクコミュニケーション係へのヒアリングをベースに、マスメディアの報道を通して特に一般市民への情報伝播が強く期待されたプレスリリースをリストアップし、それらがどの程度新聞記事として報道されたかを調べた。表4に報道が特に期待されたプレスリリースの見出しと、記事数を示した。3年間で53本の特に報道が期待されたプレスリリースのうち、24本について少なくとも1件の記事が報道されていることが確認された。本数ベースでの割合は45%であり、これは3年間全体の食品リスクプレスリリース中の報道されたものの割合（55%：426本中235本）よりもむしろ低い。このことは、食品リスクコミュニケーションの発信者としての政府の意向は必ずしも報道機関のニュース価値評価とは一致せず、マスメディアにインプットとして与えられてもゲートキーピング機能によって漏れてしまう可能性があることを示している。食品リスクが消費者に近いレベルで生じている場合には報道されやすい傾向が見られたことと併せて考えると、政府が重要視する食品リスクコミュニケーションを報道機関にインプットする際には、消費者へのインパクトが明確になるような形で作成するなど、コミュニケーションのフレーミングに注意を払うべきだろう。

D. 考察

本研究は、マスメディアのゲートキーピング機能に注目し、政府が発信する食品リスクコミュニケーションのうちどのような特徴を持つものが新聞記事として報道されやすいのかを探索的に検討した。厚労省が発表するプレスリリースがすべてアーカイブされていることを利用し、ゲートキーピング機能のインプットの母集団を設定することが可能となった。これらのインプット情報と、2011年～2013

年の3年間分の三大全国紙すべての記事を分析対象とすることで、プレスリリースレベルでの特徴と報道の有無を関連付けた分析を行った。

分析の結果、原発事故関連の食品リスクは牛海綿状脳症関連など他の食品リスクと比較して報道されやすい傾向にあることが明らかとなった。また、非原発事故関連のプレスリリースでは、牛海綿状脳症関連などと比較して、外食チェーンでの食中毒など消費者の生活に近いレベルで存在するリスクほど報道されやすいことが明らかとなった。こうしたゲートキーピング機能は、報道機関が読者の生活へのインパクトの大きさという次元でインプット情報を取捨選択していることをうかがわせる。さらに、政府が特に重要視しているプレスリリースほど記事として報道されやすいという傾向は見られず、むしろ政府が重視するリリースほど報道されにくいという傾向が見られた。こうした傾向は報道機関が判断するニュース価値と政府が判断するリスクコミュニケーションの重要性は必ずしも一致せず、マスメディアは政府とは独立してゲートキーピング機能を発揮していることを示唆する。

リスクコミュニケーションの主体が多様化する中で、政府がオーソライズする食品リスクコミュニケーションの役割は大きい。ソーシャルメディアの普及によって玉石混交の情報が飛び交う中、高い情報収集能力と専門性に裏付けられた食品リスクコミュニケーションを発信できるのはごくわずかの主体に限られる。政府はそうした主体の中の1つである。したがって、政府が発信する食品リスクコミュニケーションがマスメディアのゲートキーピング機能によってどのように取捨選択されるのかを知ることは重要である。本研究の探索的分析から示唆されるのは、報道機関は消費者の生活に近いレベルでのリスクをニュース価値の高い情

報として処理している可能性である。このため、牛海綿状脳症関連など、輸入段階でのリスクであり未だ消費者への直接的被害が顕在化していないリスクに関するリリースは報道されにくくなっていたのではないかと考えられる。したがって、政府が効率的なリスクコミュニケーションを行うためには、特定の食品リスクがどのような形で消費者の生活に直接影響を及ぼす可能性があるのかという点を明らかにしつつ発信することが有効だろう。

本研究の限界としては、まずは検討対象の時期が3年間に限定され、かつ福島原発事故という巨大な事件の影響が大きく表れていた時期であるため、その知見の一般化可能性が不明確である点があげられるだろう。原発事故に伴う放射線物質の食品リスクは国民の関心も高く、その他の一般的な食品リスクとは性格が異なっている可能性がある。また、報道内容の分析対象が新聞3紙に限られていたことも知見の一般化可能性に一定の留保を与えるものとなっている。たとえば、テレビニュースでは映像が決定的に重要となるため、新聞記事とは異なるゲートキーピング機能が発揮されているかもしれない。また、新聞社ごとにゲートキーピング機能が異なる関数形を持っている可能性も検討しきれていない。一方、本研究はプレスリリース一本ごとに検索キーワードを設定し、データベース化した新聞記事からそのプレスリリースを元に作成されたと思われる新聞記事を目視で確認していくという膨大な作業を必要とした。したがって、分析対象となる新聞数を増やしたり分析対象をテレビに拡大したりすることはかなり困難である。Soroka (2012)のようにより自動化した方法でゲートキーピング機能の関数形を推定する方法論を考案する必要があるだろう。

E . 引用文献

Soroka, S. N. (2012). The gatekeeping function: Distributions of information in media and the real world. *The Journal of Politics*, 74(02), 514-528.

樋口耕一 (2014). 社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して ナカニシヤ出版.

F . 研究発表

なし

G . 知的財産権の出願・登録状況

なし

表1 報道の有無ごとに見たプレスリリースに現れる特徴語

報道なし		報道あり	
検査	.323	原子力	.655
平成	.199	制限	.640
牛	.193	出荷	.640
結果	.185	本部	.510
海綿	.183	災害	.510
脳症	.183	指示	.510
輸入	.172	対策	.502
スクリーニ	.162	措置	.483
実施	.155	特別	.483
BSE	.152	規定	.483

表2 報道の有無ごとに見たプレスリリースに現れる特徴語（非原発事故関連）

報道なし		報道あり	
検査	.471	食中毒	.214
食品	.462	出血	.175
牛	.322	大腸菌	.175
平成	.305	チェーン	.175
海綿	.297	腸管	.175
脳症	.297	飲食	.175
結果	.279	事例	.159
輸入	.277	施設	.154
BSE	.246	食用	.118
クリーニング	.237	浅漬	.118

表3 報道の有無ごとに見たプレスリリースに現れる特徴語（原発事故関連）

報道なし		報道あり	
食品	.320	原子力	.742
措置	.274	制限	.727
規定	.274	出荷	.727
特別	.274	解除	.327
基づく	.274	福島	.249
本部	.265	係る	.230
指示	.265	一部	.229
災害	.265	関連	.214
設定	.264	発電	.214
対策	.263	事故	.213

表4 広い範囲での周知が期待されたプレスリリースとその新聞記事数

プレスリリース見出し	記事数
米国産牛肉の混載について	2
魚介類中の放射性ヨウ素に関する暫定規制値の取扱いについて	5
関係都県における食品・水道水中の放射性物質に関する検査計画の策定・実施状況について	0
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について	1
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第2報)	6
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第3報)	2
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第4報)	0
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第5報)	0
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第6報)	1
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第7報)	0
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第8報)	.
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第9報)	0
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第10報)	0
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第11報)	.
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第12報)	1
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第13報)	1
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第14報)	0
飲食チェーン店での腸管出血性大腸菌食中毒について(第15報)	1
生食用食肉を取り扱う施設に対する緊急監視の結果について	15
生食用生鮮食品による病因物質不明有症事例への対応について	2
米国産牛肉の混載事例について	2
「日中食品安全推進イニシアチブ第二回閣僚級会議」の結果について	.
食品衛生法に基づく安全性審査を経ていなかった遺伝子組換え微生物を利用した添加物についての対応	2
米国産牛肉の混載事例	3
食品衛生法に基づく安全性審査を経ていなかった遺伝子組換え微生物を利用した添加物についての対応(第2報)	0
バターバー(西洋フキ)を含む食品の摂取に関する注意喚起についての対応	2
食品衛生法に基づく安全性審査を経ていなかった遺伝子組換え微生物を利用した添加物についての対応(第3報)	1
ポツリヌス食中毒事例の発生について	5
食品衛生法に基づく安全性審査を経ていなかった遺伝子組換え微生物を利用した添加物についての対応(第4報)	0
米国産牛肉(大腸)の混載事案に関する米国農務省の調査報告書の提出について	0
食品衛生法に基づく安全性審査を経ていなかった遺伝子組換え微生物を利用した添加物についての対応(第5報)	0
米国産牛肉(冷凍バラ肉)の混載事例に関する米国農務省の調査報告書の提出について	0
米国産牛肉の混載事例に関する米国農務省の調査報告書の提出について	0
7月1日から牛のレバー(肝臓)の生食用としての販売・提供を禁止～夏場の食中毒予防とあわせて広報・周知を開始～	0
食品衛生法に基づく安全性審査を経ていなかった遺伝子組換え微生物を利用した添加物についての対応(第6報)	0
豚レバーを生で食べるリスクに関する注意喚起	0
真空パック詰め食品などのポツリヌス食中毒対策についての注意喚起の実施について	0
ノロウイルスによる食中毒や感染に注意～感染性胃腸炎の患者数は、過去10年の同時期で2番目に多い水準～	3
米国産牛肉の混載事例について	0
米国産牛肉の混載事例に関する米国農務省の調査報告書の提出について	0
オランダ産及びフランス産の子牛肉の混載事例について	1
オランダ産子牛肉の混載事例に関するオランダ政府の調査報告書の提出	0
フランス産の牛肉の混載事例について	1
フランス産牛肉及び子牛肉の混載事例に関するフランス政府の調査報告書の提出	0
健康食品(OxyElite Pro)に関する注意喚起について	2
いわゆる健康食品による健康被害(疑い)事例について(第2報)	0
いわゆる健康食品による健康被害(疑い)事例について(第3報)	1
いわゆる健康食品による健康被害(疑い)事例について(第4報)	0
いわゆる健康食品による健康被害(疑い)事例について(第5報)	0
いわゆる健康食品による健康被害(疑い)事例について	0
OxyElite Pro(米国製サプリメント)に関する注意喚起について(再周知)	1
農薬(マラチオン)を検出した冷凍食品の自主回収について	0
農薬(マラチオン)を検出した冷凍食品の自主回収について(第2報)	2